

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中日韓貿易圏、世界3位のブロックに 人口15億人、国内総生産15兆ドルの経済圏

■ 中日韓貿易圏、世界3位のブロックに

中日韓自由貿易協定(FTA)をめぐる交渉は、今年3月に第1回会合が行われたのに続き、今月18日には山東省威海市で自由貿易圏建設の関連問題について話し合いが行われ、主に自由貿易圏の意義、貨物貿易、サービス貿易、投資の問題が話し合われた。3カ国協力秘書処の申鳳吉秘書長によると、中日韓自由貿易圏が成立すれば、15億人の人口と15兆ドルの国内総生産(GDP)を擁する共同市場が形成され、世界3位の経済ブロックが誕生するという。

中日韓3カ国のGDP

2012年の中日韓3カ国のGDP合計は15兆ドルに達し、アジア全体の70%、世界全体の20%を占めた。3カ国はいずれも世界の貿易大国で、12年の輸出総額は3兆4千億ドルに達し、世界全体の19%を占めた。商務部国際貿易交渉の俞建華副代表によると、中日韓3カ国は東アジア地域で経済力が最も強く、貿易と生産の連携が最も密接な3つの経済体であり、中日韓自由貿易圏を建設することは東アジア経済の一体化プロセスにとって大きな意味を持つことになる。中国政府は日韓政府とともに、自由貿易圏の建設を積極的かつ着実に進めていきたい考えだという。

中日韓自由貿易圏交渉

話し合いでは参加者から、中日韓自由貿易圏交渉は内容が広い範囲にわたるもので、関税の軽減だけでなく、産業協力、貿易の利便化、基準の制定なども含めるべきとの意見が寄せられた。農業などの「敏感」な分野、交渉の進め方といった具体的な問題について、詳細に検討し、妥当な解決をはかるべきとの意見も出された。俞副代表は、交渉では開放レベルが高く、ルールや基準のレベルも高く、利益がおおよそ均衡する貿易の自由化・利便化合意の締結に向けて努力すると強調した。中日韓自由貿易圏交渉は12年11月に正式にスタートし、今年3月には韓国・ソウルで初会合が行われ、第2回会合は今年7月に上海市で、第3回会合は年末に日本で行われる予定だという。

■ 中国、M&A審査に簡易版導入検討

中国商務部独禁局は、企業のM&A(合併・買収)の審査手続きで「簡易版」を導入する検討に入った。中国のM&A審査を巡り「時間がかかりすぎる」との批判が世界で広がっているためだ。M&Aは世界各国の当局の承認を得る必要があり、いずれの国も自国市場への影響を重点的に調べる。中国の場合、世界で売上高が計100億元超などの基準を満たせば対象となるが、中国でも日米欧と同じく審査手続きは大きく2段階に分かれている。ただ、日米欧は大半の案件を30日程度の1次審査で「問題ない」と判断するが、中国は年約180件の案件のほとんどを2次審査に持ち込むという。商務部独禁局は、問題の少ない審査を簡易に済ませる制度の検討に入り、「同一の関連市場のシェア合計が15%未満」などの条件を満たせば「簡易審査」の適用を認める方針だという。中国の独禁法施行から8月で5年たつが、今年3月末までに受け付けたM&A審査は累計627件。無条件の承認は97%に上り、商務部は「企業経営の障害になっていない」と強調している。

■ 円安日本の輸出10%増、中韓に圧力

日本の財務省が19日に発表したデータによると、今年5月の日本の輸出は前年同月比10%増加し、過去3年間で最大の増加率となったが安倍政権が打ち出す大幅な円安を通じて輸出の促進をはかるというやり方は、一連の輸出主導型の国に不満を引き起こしており、中国や韓国などの周辺国の輸出に圧力となっている。5月の日本の輸出額は5兆7700億元で同10%増加し、増加率は前月の3.8%を上回り、2010年以来の最高を記録した。輸入もますますで、増加率は前月の9.5%をやや上回る同10.1%だった。5月の日本の貿易赤字は9939億円で、11カ月連続の赤字となった。17日に行われた主要8カ国首脳会議(G8サミット)では、ドイツのメルケル首相が急速な円安に不満を述べ、日米の金融緩和と政策がグローバル経済に与える影響に強い関心を示している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 北京、死因のトップは6年連続でガン

北京市が18日に発表した「2012年市民健康白書」によると、同市では、市民の死因のうち、悪性腫瘍(ガン)が6年連続で最も多いほか、結婚前に遺伝病や性病などの有無を検査する「婚前医学検査(婚検)」の受診率が低下し、欠陥のある新生児が生まれる比率が2倍に増加しているという。

また、肥満の成年男性が増加しているだけでなく、市全体で小中学生の2割が肥満になっている。さらに、小中学生の6割がメガネをかけているという。

ガンで死亡した人の3分の1が肺ガン

同白書によると、市民の死因トップ3は2012年、ガン、心臓病、脳血管疾患で、死者総数の73.3%を占めている。うち、ガンは6年連続で死因のトップで、肺ガン31.1%、肝臓ガン10.6%、結腸・直腸・肛門ガン9.7%がガンの上位3位を占めたという。

同市に戸籍を置く市民のガン発症率は、前年比0.4%増で、最新のデータによると、11年、新たにガンと診断された男性のうち、最も多かったのが肺ガンで、以下直腸ガン、肝臓ガン、胃ガン、前列腺ガンと続いた。

一方、女性で最も多かったのは乳ガンで、以下肺ガン、結腸・直腸ガン、甲状腺ガン、子宮ガンと続いた。北京のガン患者分布図を見ると、ガン患者が最も多いのは豊台区で、以下昌平区、石景山区と続き、最も少ないのは延慶県となっている。

一方、ガンの種類別に見ると、肺ガンは昌平区が最も多く、乳ガンは朝陽区が最も多いという。

小中学生の肥満とメガネ使用

2012年、同市の小中学生の6割以上がメガネをかけ、2割以上が肥満だった。ただ、肥満の学生は少し微増だったものの、眼鏡をかけている学生数は減少したという。

同局は、「生活水準が向上し、カロリーや脂肪分、糖分の高い食品が急増した。また、バランスの悪いメニュー、体力を使う活動の減少などが原因となり、同市の青少年の肥満率が大幅に増加した。

一方、近視を患う子供の年齢がますます下がっているが、その主な原因は、電子機器を近い距離で見ることや運動不足、汚い手で目を触るなどの不衛生な習慣、栄養のバランスが悪いなどだ」と指摘している。

■ 中国、食品一斉取締で4500件を立件

中国公安部は19日、同部門が全国の公安機関に指示して「食品犯罪取り締まり食卓安全防衛特定項目行動」をスタートした今年1月25日以来、各地公安機関では計4500件以上の食品犯罪事件を解決し、容疑者8200人以上を逮捕したという。

また「ヤミ工場」「ヤミ作業場」「ヤミ拠点」「ヤミ市場」6300カ所以上を摘発・撲滅し、食品犯罪事件が多発している情勢を効果的に抑制し、国民の「食の安全」を守る上で大きな功績を果たしたと発表した。

公安部は、「食の安全」を脅かす犯罪に対処する目的で、各地の公安機関に指示し、ニセ羊肉、注水肉、病死肉、毒唐辛子、劣悪粉ミルクなど各種食品犯罪事件の一斉取り締まりを実施した。

この間、最高人民検察院と最高人民法院に重大事件248件を通達し、作業チーム8班を16省(自治区・直轄市)に派遣して現場での監督指導にあたらせ、特定項目行動の徹底実施を進めた。

全国公安機関による「食品犯罪取り締まり食卓安全防衛特定項目行動」の集中PRキャンペーンは、計36都市(4直轄市・5計画的財政上独立市・27省都)で同時に行われた。

■ 中国、昨年の離婚カップル310万組に

中国民政部によると2012年、中国全土で法律に基づいて離婚の手続きをした夫婦は前年比8%増の310万4千組となったという。

一方、同年、中国全土の事業単位に属する婚姻登録機構は1926カ所に達し、各級の民政部门や婚姻登録機構は1323万6千組の婚姻届を受け取った(前年比1.6%増)という。

同年の離婚手続き数は310万4千組で、同比8%増と、婚姻届の増加幅を大きく上回った。うち、裁判所を通じて離婚の手続きをした夫婦は68万1千組だった。

婚姻届の統計を見ると、同年婚姻届を出した人のうち20-24歳が最も多く、35.5%だった。一方、25-29歳は34.2%で、前年に比べて0.8ポイント増加した。

このほか、中国全土には現在、孤児が57万人おり、うち、孤児の養護施設などで世話を受けているのは9万5千人。つまり47万5千人の孤児が社会に分散して居住していることになる。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431